

個別施策に付随する重要業績評価指標(KPI)の評価シート

② まち・ひと・しごと創生事業 平成29年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

確定版

基本目標	I つくば市の特性をいかした産業競争力の強化でしごとをつくる
基本施策	1 筑波研究学園都市に集積する最先端の科学技術から新たな産業をつくる
個別施策	(1)科学技術の振興によるまちづくり

KPI その1	平成29年度から平成31年度までの国際戦略総合特区ライフイノベーション・グリーンイノベーションの推進による産業化促進				指標担当部課等	政策イノベーション部科学技術振興課					
設定根拠	新たに認定を受けた国際戦略総合特区の9つのプロジェクトの年度毎の連携企業数(合計)を基に設定します。										
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況			順調				
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値	(単位)	目標年度	
0 件		H28年度	-	-	173	156	157	486(合計) 件		H31年度	
実績値			-	-	233	-	-	233 件			
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			フォローアップ(H29数値確定)の時期			
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			国際戦略総合特区の9つのプロジェクトの計画・実績から連携企業数を算出。			確定値			
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施									
効果発現要因(成果)				課題			今後の取組(改善目標)				
本年度は、新たに9つ目のプロジェクトが追加されたとともに、初めて企業等を対象とした国際戦略総合特区成果発表会等を開催する等、事業が順調に進展していると推察される。(実績の集計・評価は、平成30年5月に予定。)				特区プロジェクトの事業化、産業化に関心がある企業等との橋渡しを行う必要がある。			市・県・TGIが連携し、それぞれの機関が持つ企業ネットワークへのアプローチを行うとともに、TGIに配置されているコーディネーターを活用し、特区プロジェクトの事業化、産業化に関心がある企業等との橋渡しを行う。				

KPI その2	Society5.0社会実装トライアル支援事業の採択件数				指標担当部課等		政策イノベーション部科学技術振興課		
設定根拠	支援事業の毎年度の採択予定件数を基に設定します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況			順調		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
0 件		H28年度	-	-	5	5	5	15(合計) 件	H31年度
実績値			-	-	5	-	-	5 件	
評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している			実績値の計算方法			フォローアップ(H29数値確定)の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			毎年度の支援事業の計画・実績から採択件数を算出。			確定値	
	総合評価	A:成果を維持して継続実施							
効果発現要因(成果)				課題			今後の取組(改善目標)		
Society 5.0という新たな社会システムの実現と、社会課題解決の実現のために開始した新規事業であり、ニーズの掘り起こしに成功した。				質の高い提案を5件採択するためには、多くの事業者から提案を確保する必要がある。			平成29年度の事業を完遂させ事業の魅力を高めると共に、平成29年度以上の積極的な広報活動が必要である。		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成29年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

確定版

基本目標	I つくば市の特性をいかした産業競争力の強化でしごとをつくる
基本施策	1 筑波研究学園都市に集積する最先端の科学技術から新たな産業をつくる
個別施策	(2) 研究機関等の集積をいかしたイノベーションの創出

KPI その1	平成27年度から平成31年度までのベンチャー企業創出件数				指標担当部課等		経済部産業振興課		
設定根拠	平成22年度から平成26年度のつくば地域におけるベンチャー企業創出は35社(年平均7社)の実績があります。この実績をベースに、本計画において、創業支援ネットワークによる創業支援から、産業振興センターの機能強化による成長支援までを行うことで、年平均3社の上積みを目指し、5年間の延べ件数である50社を目指します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況			順調		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
35 社		H22～H26年度	10	20	30	40	50	50 社	H31年度
実績値			15	26	33	-	-	33 社	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			フォローアップ(H29数値確定)の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			茨城県商工労働部産業政策課の調査に基づく実績数			確定値	
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(成果)				課題			今後の取組(改善目標)		
最先端の科学技術(シーズ)の産業化には、資金調達、人材確保等の困難が多いことによる。				シーズからニーズを発掘できる仕掛け及びヒト・モノ・カネを支援する仕組みを構築する必要がある。			情報発信強化及び新事業創出の支援事業を実施する。インキュベーション施設の整備を推進する。		

KPI その2	平成29年度から平成31年度までのつくばイノベーション・エコシステムの構築(医療・先進技術シーズを用いた超スマート社会の創生事業)の支援による技術シーズの商品化、事業化、産業化等の創出件数				指標担当部課等	政策イノベーション部科学技術振興課	
設定根拠	有望技術シーズの事業化推進プロジェクト計画件数を基に設定します。						
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		順調	
従前値	(単位)	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)
	基準年度						目標年度
0 件	H28年度	-	-	1	2	2	5 件
実績値		-	-	4	-	-	4 件
評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している		実績値の計算方法		フォローアップ(H29数値確定)の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		有望技術シーズの事業化推進プロジェクトの計画・実績から事業化等件数を算出。		確定値	
	総合評価	A:成果を維持して継続実施					
効果発現要因(成果)		課題				今後の取組(改善目標)	
市が支援するつくばグローバル・イノベーション推進機構が採択された文部科学省補助事業「つくばイノベーション・エコシステムの構築事業」が順調に進展しており、成果につながった。		事業化、産業化の可能性が高い有望な研究シーズを発掘する必要がある。				市・県・TGIが連携し、それぞれの機関が持つネットワークを活用した情報収集を行うとともに、TGIに配置されているコーディネーターを活用し、大学・研究機関で生み出されている、事業化、産業化の可能性が高い有望研究シーズの情報収集に努める。	

② まち・ひと・しごと創生事業 平成29年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

確定版

基本目標	I つくば市の特性をいかした産業競争力の強化でしごとをつくる
基本施策	2 東京近接等のポテンシャルを活用し、産業競争力を高める
個別施策	(1)魅力ある農業形態の構築

KPI その1	担い手(認定農業者、新規就農者)農家数	指標担当部課等	経済部農業政策課
設定根拠	「つくば市農業基本計画」より引用。担い手(専業農家)を30%以上増やします。		

指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの				進捗状況			順調	
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
41 人		H26年度	44	47	49	51	53	53 人	H31年度
実績値			46	51	62	-	-	62 人	

評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している	実績値の計算方法 新規就農者の実績値	フォローアップ(H29数値確定)の時期
	効率性	高:費用対効果が向上(高水準を維持)している		確定値
	総合評価	S:成果・費用対効果を維持して継続実施		
効果発現要因(成果)			課題	今後の取組(改善目標)
関係機関と連携した相談対応や補助制度等の支援			相談業務等の支援を引き続き行っていく必要がある	関係機関と連携した支援制度の周知徹底や定着に向けた相談対応の充実

② まち・ひと・しごと創生事業 平成29年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

確定版

基本目標	I つくば市の特性をいかした産業競争力の強化でしごとをつくる
基本施策	2 東京近接等のポテンシャルを活用し、産業競争力を高める
個別施策	(2)商工業・サービス産業の育成

KPI その1	平成27年度から平成31年度までの新規創業数	指標担当部課等	経済部産業振興課
設定根拠	「つくば市創業支援事業計画」より引用		

指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの				進捗状況			順調	
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
24 人		H25年度	36	72	108	144	180	180 人	H31年度
実績値			56	115	187	-	-	187 人	

評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している	実績値の計算方法 つくば市創業支援事業計画に基づく支援を受けて創業した者(実数)	フォローアップ(H29数値確定)の時期
	効率性	高:費用対効果が向上(高水準を維持)している		確定値
	総合評価	S:成果・費用対効果を維持して継続実施		
効果発現要因(成果)			課題	今後の取組(改善目標)
平成26年度に構築した創業支援ネットワークが軌道に乗り、創業しやすい環境が整ってきたことによる。			創業希望者・創業者のニーズに合わせた支援メニューの更なる充実の必要がある。	平成29年度に制度を見直した本市独自の創業支援補助金について、効果を検証しつつ、継続して実施する。

② まち・ひと・しごと創生事業 平成29年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

確定版

基本目標	I つくば市の特性をいかした産業競争力の強化でしごとをつくる
基本施策	3 安心して働ける環境をつくる
個別施策	(1)若者の人材確保

KPI その1	つくば市ふるさとハローワークにおける若者(16歳から35歳未満)の正規雇用者の割合	指標担当部課等	経済部産業振興課
設定根拠	平成22年度から平成26年度におけるつくば市ふるさとハローワークにおける若者の正規雇用者の平均割合が43.5%であり、この5年間で最大割合を示した平成23年度の47.0%を上回る50.0%を目指します。		

指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの				進捗状況			やや遅れ	
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
43.5 %		H22～H26年報	44.8	46.1	47.4	48.7	50.0	50.0 %	H31年度
実績値			45.7	44.1	40.2	-	-	40.2 %	

評価	有効性	低:成果が低下(低水準を維持)している	実績値の計算方法 ふるさとハローワークでの集計値	フォローアップ(H29数値確定)の時期
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		確定値
	総合評価	D:成果を向上させる必要有り		

効果発現要因(成果)	課題	今後の取組(改善目標)
ふるさとハローワークを市の中心部に移転し、アクセスの利便性が向上したことにより、相談件数は増加傾向にあるが、若者に関しては、利用そのものが減少している。要因としては、近年の売り手市場を背景として、新卒者が順調に就職していることが考えられる。	つくば市でふるさとハローワークが運営されていることを知らずに、自ら他の方法等で求人情報を入手している可能性がある。また、敷地内の駐車台数に限りがある。	ふるさとハローワークの運営について、ホームページへの掲載だけでなく、市内外の公共施設等に案内チラシを配布し、所在、業務内容及び公共交通機関利用について周知する。

② まち・ひと・しごと創生事業 平成29年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

確定版

基本目標	I つくば市の特性をいかした産業競争力の強化でしごとをつくる
基本施策	3 安心して働ける環境をつくる
個別施策	(2)女性の活躍支援

KPI その1	つくば市ふるさとハローワークにおける女性就業者の割合				指標担当部課等	経済部産業振興課				
設定根拠	平成22年度から平成26年度におけるつくば市ふるさとハローワークにおける全就職者に対して、女性の正規・パート雇用者数の平均割合が60.9%です。また、女性の就職者数を増加させるため、平成26年10月に交通ネットワーク網が充実した市中心部(つくば市吾妻)にふるさとハローワークを移転した効果・利便性を最大限に活用し、女性の雇用者数割合65.0%を目指します。									
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況			順調			
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度	
60.9 %		H22～H26年報	61.8	62.6	63.4	64.2	65.0	65.0 %	H31年度	
実績値			63.1	65.9	68.6	-	-	68.6 %		
評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している			実績値の計算方法			フォローアップ(H29数値確定)の時期		
	効率性	高:費用対効果が向上(高水準を維持)している			ふるさとハローワークでの集計値			確定値		
	総合評価	S:成果・費用対効果を維持して継続実施								
効果発現要因(成果)				課題			今後の取組(改善目標)			
ふるさとハローワークを市の中心部に移転し、アクセスの利便性が向上したことにより、相談件数は増加傾向にある。子育て世代が乳幼児同伴で相談ができるようキッズコーナーを整備した。				つくば市でふるさとハローワークが運営されていることを知らずに、他のハローワークを利用している可能性がある。また、敷地内の駐車台数に限りがある。			ふるさとハローワークの運営について、ホームページへの掲載だけでなく、市内外の公共施設等に案内チラシを配布し。所在、業務内容及び公共交通機関利用について周知する。			

② まち・ひと・しごと創生事業 平成29年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

確定版

基本目標	Ⅱ 結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる
基本施策	1 結婚・出産・子育て環境を充実する
個別施策	(1)子育て環境の整備

KPI その1	バースセンターの利用者数	指標担当部課等	保健福祉部健康増進課
設定根拠	バースセンター6床での最大利用可能人数が120人であることから、12床にした場合は、120人の2倍の240人となるが、利用率を8～9割と見込んで200人の利用を目指します。		

指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの				進捗状況		やや遅れ		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
48 人		H26年度	78	108	138	168	200	200 人	H31年度
実績値			119	114	119	-	-	119 人	

評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している	実績値の計算方法 バースセンターの利用者数	フォローアップ(H29数値確定)の時期
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		確定値
	総合評価	A:成果を維持して継続実施		

効果発現要因(成果)	課題	今後の取組(改善目標)
バースセンターの認知度が向上し、利用者数が増加	バースセンターにおける改修工事が遅れており、工事着工は、平成31年度以降になる見込みなので、各年度の数値目標を見直す必要がある。	バースセンターの認知度をさらに向上させ、利用者の増加を図る必要がある。

KPI その2	市内で出産したくても出産できなかった人数				指標担当部課等		保健福祉部健康増進課		
設定根拠	平成31年度までにバースセンターを12床に増床し利用いただくことで、市内で出産できない方を0人にします。								
指標の方向性	数値の ↓ 向きをはかるもの			進捗状況			遅れ		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
125 人		H26年度	100	75	50	25	0	0 人	H31年度
実績値			95	98	76	-	-	76 人	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			フォローアップ(H29数値確定)の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			市民アンケート調査による結果			確定値	
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			平成29年3月末集計値				
効果発現要因(成果)				課題			今後の取組(改善目標)		
バースセンターの利用者数の増加				バースセンターにおける改修工事が遅れており、工事着工は、平成31年度以降になる見込みなので、各年度の数値目標を修正する必要がある。			産婦人科施設開設支援事業助成金の交付(平成30年度当初予算として議会上程)と併せて、出産環境のさらなる充実を図る必要がある。		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成29年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

確定版

基本目標	Ⅱ 結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる
基本施策	1 結婚・出産・子育て環境を充実する
個別施策	(2) 出会いの場の創出

KPI その1	婚姻数の増加				指標担当部課等	こども部こども政策課			
設定根拠	過去5年間よりも年平均30件、5年で150件の婚姻数の増加を目指します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		順調			
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
6,767 件		H22～H26年度	1,323	1,353	1,383	1,414	1,444	6,917 件	H27～H31年度
実績値			1,300	1,327	1,414	-	-	4,041 件	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			フォローアップ(H29数値確定)の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			茨城県人口動態統計による発表値(年間)			確定値	
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(成果)				課題			今後の取組(改善目標)		
結婚相談会を12月から市主催事業として実施するとともに、県マリッジサポーターが主催するカップリングパーティーの会場の提供、パーティー運営のサポートなどの協力をし、参加者に安心感を与えることで一定の効果を上げている。				カップリングパーティーの女性参加者が毎回集まりにくい。また、カップル成立後の状況把握が困難である。			スキルアップ講座を開催し、結婚相談会やカップリングパーティー参加者のスキルアップを図るとともに。広報活動を強化し、より多くの対象者に参加を促すことで婚姻数の増加を図る。		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成29年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

確定版

基本目標	Ⅱ 結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる
基本施策	1 結婚・出産・子育て環境を充実する
個別施策	(3)障害者の地域生活支援

KPI その1	ペアレント・トレーニング受講終了者数	指標担当部課等	保健福祉部障害福祉課
設定根拠	平成27年度は、1福祉支援センターで5名、平成28年度から平成31年度までは、3福祉支援センターで毎年度5名ずつの受講修了者数を達成します。		

指標の方向性	数値の	↑		向きをはかるもの		進捗状況		概ね順調	
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
0 人		H26年度	5	15	15	15	15	65 人	H31年度
実績値			5	14	16	-	-	35 人	

評価	有効性	中:適切な成果が得られている	実績値の計算方法 平成29年4月から平成30年3月までの実利用者数を計上	フォローアップ(H29数値確定)の時期
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		確定値
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		
効果発現要因(成果)		課題		今後の取組(改善目標)
他に同様のサービスが少なく、一定数のニーズがあるため。		実施者の育成と福祉支援センター利用者でない方への対象拡大。		実施者の育成を見据え、複数の職員が入るようになる。

KPI その2	日中一時預かりサービス実利用者数				指標担当部課等		保健福祉部障害福祉課		
設定根拠	障害福祉計画に基づき、毎年度3%ずつ利用者を増やします。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況			順調		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
206 人		H26年度	212	218	224	230	236	236 人	H31年度
実績値			247	281	270	-	-	270 人	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			フォローアップ(H29数値確定)の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			平成29年4月から平成30年3月までの実利用者数を計上			確定値	
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
日中一時預かりサービス事業が順調に実施されているため。			知的障害に対応した事業所の充実は年々図られているが、身体障害に対応した事業所を拡充していく必要がある。			障害児(者)とその家族が安心して暮らせる社会を実現するため、家族の介護負担の軽減を考え、今後も継続して支援をしていく。			

KPI その3	放課後デイサービス実利用者数				指標担当部課等		保健福祉部障害福祉課		
設定根拠	障害福祉計画に基づき、毎年度20人ずつ利用者を増やします。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況			順調		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
159 人		H26年度	179	199	219	239	259	259 人	H31年度
実績値			275	324	363	-	-	363 人	
評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している			実績値の計算方法			フォローアップ(H29数値確定)の時期	
	効率性	高:費用対効果が向上(高水準を維持)している			平成29年4月から平成30年3月までの実利用者数を計上			確定値	
	総合評価	S:成果・費用対効果を維持して継続実施							
効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
障害児通所事業が順調に実施されているため。			事業所の新規開設が増え、利用者が著しく増加している状況である。障害児相談支援計画の利用を促し、個々の利用者にあった適切な支給量の決定を行う必要がある。			障害児とその家族が安心して暮らせる社会を実現するため、保護者の負担を考え、今後も継続して支援をしていく。			

KPI その4	短期入所実利用者数				指標担当部課等		保健福祉部障害福祉課		
設定根拠	障害福祉計画に基づき、毎年度5人ずつ利用者を増やします。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況			概ね順調		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
99 人		H26年度	104	109	114	119	124	124 人	H31年度
実績値			124	96	88	-	-	88 人	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			フォローアップ(H29数値確定)の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			平成29年4月から平成30年3月までの実利用者数を計上			確定値	
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
障害福祉サービス事業が順調に実施されているため。			個々の利用者にあったサービス利用を促す必要がある。また、短期入所できる事業所が少ないため、拡充していく必要がある。			障害児(者)とその家族が安心して暮らせる社会を実現するため、家族の負担を考え、今後も継続して支援をしていく。			

② まち・ひと・しごと創生事業 平成29年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

確定版

基本目標	Ⅱ 結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる
基本施策	1 結婚・出産・子育て環境を充実する
個別施策	(4)すべての世代の健康づくりと高齢者介護予防事業の推進

KPI その1	「健幸長寿日本一をつくばから」の事業参加者一人当たりの年間医療費				指標担当部課等	保健福祉部健康増進課				
設定根拠	運動・食生活改善指導を継続して実施することで、医療費3%減額を目指します。									
指標の方向性	数値の	↑	向きをはかるもの		進捗状況			遅れ		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値	(単位)	目標年度
0 %		H26年度	2.0	2.3	2.5	2.8	3.0	3.0 %		H31年度
実績値			-3.0	-9.5	-	-	-	-9.5 %		
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		実績値の計算方法				フォローアップ(H29数値確定)の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		事業参加者の一人当たりの年間医療費を年度で比較しその増減を%で表す。				確定値		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施								
効果発現要因(成果)				課題				今後の取組(改善目標)		
平成29年度参加者の医療費は現在分析中である。国における医療費の伸び率は増加傾向にあるが、事業参加者医療費は3%減を目指す。				一人当たりの医療費を削減するには、継続した健康づくりが必要である。				今後、事業の周知の強化を図り、教室等への参加者を増加させ、健康づくりの推進を図っていく。		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成29年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

確定版

基本目標	Ⅱ 結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる
基本施策	2 教育日本一を目指し教育内容を充実する
個別施策	(1)小中一貫教育の充実

KPI その1	児童生徒の9年間の学びの連続性を保障し、自己肯定感をもつ児童生徒の割合	指標担当部課等	教育局教育指導課
設定根拠	各教科とも9年間一貫した課題解決型学習を推進することで、毎年度0.5%アップを目指します。		

指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの		進捗状況				概ね順調		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
78.0 %		H26年度	78.5	79.0	79.5	80.0	80.5	80.5 %	H31年度
実績値			78.6	81.5	74.4	-	-	74.4 %	

評価	有効性	中:適切な成果が得られている	実績値の計算方法 全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙中に該当する回答結果より平均値を算出する。	フォローアップ(H29数値確定)の時期
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		確定値
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		

効果発現要因(成果)	課題	今後の取組(改善目標)
系統的な学習と教科担任制の構築、小中の乗り入れ学習による学びの連続性が保障されたことにより、児童生徒一人一人の学力が向上し、自らの資質向上が実感できるようになったため。	教職員の多忙感と、児童生徒のさらなる学習の深化と効率化を図ることが望まれる。	教職員の多忙感を解消するための働き方改革を推進し、組織づくりの見直しや、地域との連携・協働の在り方を考えていく必要がある。また、学習の教科横断的な学習の在り方についてカリキュラムマネジメントを工夫していく。

KPI その2	目的意識をもち周囲と協働して問題を解決しようとする児童生徒の割合				指標担当部課等		教育局教育指導課		
設定根拠	毎年度1.0%アップを目指します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況			概ね順調		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
85.0 %		H26年度	86.0	87.0	88.0	89.0	90.0	90.0 %	H31年度
実績値			85.4	76.8	77.5	-	-	77.5 %	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		実績値の計算方法			フォローアップ(H29数値確定)の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙中に該当する回答結果より平均値を算出する。			確定値		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(成果)				課題			今後の取組(改善目標)		
<p>学園の特色を生かした協働的な課題解決型学習を実施してきたことで、児童生徒の連帯感が生まれており、進捗状況は概ね順調と見なす。</p>				<p>児童生徒が目的意識をもって協働を図る学習活動について研修を充実させていく必要がある。</p>			<p>児童生徒の実態に合った地域の教育的資源の教材化の在り方や、児童生徒自身が自身の計画によって課題解決が図れるような手引きの仕方について教職員が研修し、実践していく。</p>		

KPI その3	小学校普通教室のエアコン普及率				指標担当部課等		教育局教育施設課		
設定根拠	全小学校の普通教室に、3年間で100%を目途にエアコンの設置工事を行う。(現在9%)								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況			順調		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
9 %		H26年度	47	76	100	100	100	100 %	H29年度
実績値			47	80	100	-	-	100 %	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			フォローアップ(H29数値確定)の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			各年度までに普通教室へ設置したエアコンの整備率			確定値	
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(成果)				課題			今後の取組(改善目標)		
熱中症等を防ぎ、良好な教育環境を整備できた。							今後、特別教室への設置を検討する。		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成29年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

確定版

基本目標	Ⅱ 結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる
基本施策	2 教育日本一を目指し教育内容を充実する
個別施策	(2)ICT教育の推進

KPI その1	教員の学校ICT教育関連研修の延べ受講者数	指標担当部課等	教育局総合教育研究所
設定根拠	毎年度30人ずつの受講者増を目指します。		

指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの				進捗状況			順調	
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
780 人		H27年度	810	840	870	900	930	930 人	H31年度
実績値			780	985	906	-	-	906 人	

評価	有効性	中:適切な成果が得られている	実績値の計算方法 ICT教育に関連する研修講座に参加した延べ教職員数を数える。	フォローアップ(H29数値確定)の時期
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		確定値
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		
効果発現要因(成果)			課題	今後の取組(改善目標)
学校ICT教育関連研修が順調に実施されていることから、受講者数が増加している。			研修に使用するPCの充実、教材の整備が必要。	今後も授業力を向上させる研修の充実に取り組む。

KPI その2	プレゼンテーションコンテストの校内予選からの参加者数				指標担当部課等		教育局総合教育研究所		
設定根拠	平成27年度参加者数の6,346人に対し、5割程度の増加を目指します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの				進捗状況			順調	
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
6346 人		H27年度	6,346	9,028	9,600	10,300	11,000	11,000 人	H31年度
実績値			6,346	9,028	11,343	-	-	11,343 人	
評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している			実績値の計算方法			フォローアップ(H29数値確定)の時期	
	効率性	高:費用対効果が向上(高水準を維持)している			市内各中学校へのアンケート調査により、参加人数を算出。			確定値	
	総合評価	S:成果・費用対効果を維持して継続実施							
効果発現要因(成果)				課題			今後の取組(改善目標)		
教員のつくばスタイル科等の授業力の向上により数値が上昇した。				プレゼンをするための、電子黒板等の整備を充実させる。			継続して実施し、参加者数を増加させる。		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成29年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

確定版

基本目標	Ⅱ 結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる
基本施策	2 教育日本一を目指し教育内容を充実する
個別施策	(3)科学教育の推進

KPI その1	つくばちびっ子博士パスポート提出者数	指標担当部課等	教育局教育指導課
設定根拠	広報活動を強化していくことで、毎年度の提出者数アップを目指します。		

指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況			概ね順調		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
4,358 人		H26年度	4,400	4,420	4,440	4,460	4,480	4,500 人	H31年度
実績値			4,283	3,748	3,803	-	-	3,803 人	

評価	有効性	中:適切な成果が得られている	実績値の計算方法 つくばちびっ子博士パスポート提出者数	フォローアップ(H29数値確定)の時期
	効率性	高:費用対効果が向上(高水準を維持)している		
	総合評価	A:費用対効果を維持して継続実施		
効果発現要因(成果)			課題	今後の取組(改善目標)
平成28年度に認定基準を変更し2年目となり、指定見学施設を増やしたが、昨年度と同じく認定基準を満たすパスポート提出者は、目標値には満たなかったと思われる。ただし、施設来場者は昨年と比較し15、229名増えていることから、進捗状況は概ね順調と見なす。			平成28年度以降の認定基準が高く、パスポート提出者数の減少が生じている。	認定基準の見直し。 研究機関等の指定見学施設の継続と確保。

② まち・ひと・しごと創生事業 平成29年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

確定版

基本目標	Ⅱ 結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる
基本施策	2 教育日本一を目指し教育内容を充実する
個別施策	(4)教育現場の支援体制整備

KPI その1	毎日が楽しいと感じる児童生徒の割合	指標担当部課等	教育局教育相談センター
設定根拠	毎年度0.5%アップを目指します。		

指標の方向性	数値の	↑	向きをはかるもの	進捗状況			概ね順調		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
88 %		H26年度	88.5	89.0	89.5	90.0	90.5	90.5 %	H31年度
実績値			88.0	88.5	89.7	-	-	89.7 %	

評価	有効性	中:適切な成果が得られている	実績値の計算方法 毎年2月に実施し、市内の全小中学校各学年1クラス抽出で調査(結果は4月以降) アンケート調査 (とても当てはまる+当てはまる)の児童生徒数÷全体の児童生徒数×100	フォローアップ(H29数値確定)の時期
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		確定値
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		

効果発現要因(成果)		課題	今後の取組(改善目標)
スクールカウンセラー及び学校生活サポーターを配置することで、学校が児童生徒の『居場所』になっていることが考えられる。		スクールカウンセラーや学校生活サポーターの勤務時間が限られている。	継続して取り組んでゆく。

KPI その2	友達といると安心すると感じる児童生徒の割合				指標担当部課等		教育局教育相談センター		
設定根拠	毎年度0.2%アップを目指します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの				進捗状況			概ね順調	
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
93.0 %		H26年度	93.2	93.4	93.6	93.8	94.0	94.0 %	H31年度
実績値			92.5	92.7	93.8	-	-	93.8 %	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			フォローアップ(H29数値確定)の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			毎年2月に実施し、市内の全小中学校各学年1クラス抽出で調査(結果は4月以降) アンケート調査 (とても当てはまる+当てはまる)の児童生徒数÷全体の児童生徒数×100			確定値	
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(成果)				課題			今後の取組(改善目標)		
いじめや暴力的な行為や発言を許さない学級づくりが進んでおり、問題行動に対して、教職員の組織的な取り組みが行われているため。				安心すると感じていない児童生徒が、少しの割合で見られるため、今後はこれらの児童生徒に対しての関わりを重視していく。			継続して取り組んでゆく。		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成29年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

確定版

基本目標	Ⅱ 結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる
基本施策	3 ワーク・ライフ・バランスを推進する環境を整備する
個別施策	(1)男女共同参画社会の推進

KPI その1	「仕事」と「家庭生活」の両方を優先していると感じる市民の割合				指標担当部課等		市民部男女共同参画室			
設定根拠	市民意識調査における「仕事」と「家庭生活」の両方を優先したいと感じる市民の割合が32.6%であることから、現実と理想の中間値である27.5%を目指します。									
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況			順調			
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度	
22.4 %		H24年度	24.5	25.3	26.0	26.7	27.5	27.5 %	H31年度	
実績値			-	22.4	31.0	-	-	31.0 %		
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			フォローアップ(H29数値確定)の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている								
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施								
効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)				
<p>男・女(ひとひと)セミナーにおいて、WLBに関する講座を3回開催し、113人の参加があった。また、男女共同参画会議でもWLBをメインテーマに基調講演を実施し、116人の参加があった。こうした学習機会を継続して提供した。そのほか、男女共同参画だよりでつくば市職員のノー残業デーに関する取組を紹介し、事業所への啓発を図った。また、実績値は、市民意識調査の結果を用いているが、今回の調査は、市政全般に対する意識調査で、回答者は30～50代の方が半数以上であった。一方、前回調査は、男女共同参画に関する意識調査で、回答者は50～70代が半数以上であった。回答者の属性の違いが、目標値を大きく上回った要因の一つとも推察できる。</p>			<p>WLBの推進は、女性だけでなく、男性に対しても啓発していく必要があるため、講座等に参加する男性の参加者を増やす必要がある。(男性の参加者は、女性参加者の2割程度。)</p>			<p>就業している男性の参加者を増やすためには、セミナーに参加しやすい内容や日程(土日や夜間)に実施する。</p>				

② まち・ひと・しごと創生事業 平成29年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

確定版

基本目標	Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める
基本施策	1 魅力ある交流・居住環境を創出する
個別施策	(1)つくば駅周辺地区のにぎわい創出

KPI その1	つくば駅1日平均乗車人員	指標担当部課等	都市計画部総合交通政策課
設定根拠	つくば駅乗車人員の目標値は、平成25年度→平成26年度比が300人減少のため現状維持も考えられますが、中心市街地の再生やにぎわい創出に向けた取組による増加を見込み、これまでの増加傾向を踏まえ、18,500人に設定します。		

指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの				進捗状況			順調	
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
17,100 人		H26年度	17,380	17,660	17,940	18,220	18,500	18,500 人	H31年度
実績値			18,480	18,400	18,600	-	-	18,600 人	

評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している	実績値の計算方法 首都圏新都市鉄道株式会社が出している一日平均乗車人員の4月から3月までの実績値からの推計。	フォローアップ(H29数値確定)の時期
	効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している		
	総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施		

効果発現要因(成果)	課題	今後の取組(改善目標)
つくばエクスプレス沿線開発が進んだことにより、定住等が促進したことにより利用者増につながっていると推測される。また、他の鉄道との利便性が高いことなども利用者増につながっていると考えられる。	つくばエクスプレスの利便性を向上させることにより、つくば駅周辺の人口定着を進める。利便性向上策として、東京駅延伸や通学定期などの割引率拡大などがあげられる。	つくばエクスプレスの要望については、県内3市と関係自治体との協議会にて行っているところであるが、各自治体において要望内容に温度差があることがあげられる。

KPI その2	つくば駅周辺を月1~2回以上訪れる割合				指標担当部課等		都市計画部学園地区市街地振興室		
設定根拠	つくば市民意識調査において、駅周辺を訪れる割合は、「ほぼ毎日」から「月1、2回程度」までの合計で68%となっていることから、平成31年度までに2%の増加を目指します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況			遅れ		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
68.0 %		H25年度	68.0	68.0	69.0	69.0	70.0	70.0 %	H31年度
実績値			64.8	64.8	66.7	-	-	66.7 %	
評価	有効性	低:成果が低下(低水準を維持)している			実績値の計算方法			フォローアップ(H29数値確定)の時期	
	効率性	低:費用対効果が低下(低水準を維持)している			つくば市民意識調査において、駅周辺を訪れる回数が、「ほぼ毎日」から「月1、2回程度」までの割合			確定値	
	総合評価	E:抜本的な見直しの必要有り							
効果発現要因(成果)				課題			今後の取組(改善目標)		
市内外における大規模商業施設の立地、及びクレオの閉店等により、つくば駅周辺を利用する頻度が低下している。				実績値は増加しているものの目標には達していないため、今後も継続して、つくばならではの都市機能や地域資源を十分に活かし、まちの魅力や活力を創出していく必要がある。			多くの市民等が憩い集える居場所づくりを一層推進するため、公共空間活用事業の拡充を図るとともに、魅力ある中心市街地のまちづくりの実現に向けた道筋を示すビジョンの策定等を進めていく。		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成29年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

確定版

基本目標	Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める
基本施策	1 魅力ある交流・居住環境を創出する
個別施策	(2)低炭素まちづくりの推進

KPI その1	低炭素モデル街区の街区数	指標担当部課等	生活環境部環境政策課
設定根拠	「つくば環境スタイルSMILe行動計画」を踏まえ、4年半後に4街区の実施目標を設定。		

指標の方向性	数値の	↑		向きをはかるもの		進捗状況			順調	
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値	(単位)	目標年度
1 街区		H26年度	1	1	2	3	4	4 街区		H31年度
実績値			1	2	3	-	-	3 街区		

評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している	実績値の計算方法 同一事業として行う複数区画のまとまりを1街区とし、当該目標年度に住宅建築が開始された街区の数	フォローアップ(H29数値確定)の時期
	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている		確定値
	総合評価	A: 成果を維持して継続実施		

効果発現要因(成果)	課題	今後の取組(改善目標)
SMILeの施策「低炭素まちづくり誘導」に基づき、計画的かつ戦略的に誘導を行うため、今年度つくば市低炭素(建物・街区)ガイドラインを策定し、10月から運用を開始しました。H29年11月には街区「ココチプレイス学園の森内モデル街区」の認定を行いました。(2月15日累計数3)	街区での低炭素対策は、建物単体の他にエネルギーの効率的な利用、低炭素交通の導入等の取り組みも必要となる。	策定したガイドラインに基づいて、市の推奨する街区の低炭素化を効果的に推進する。

KPI その2	再生可能エネルギーの導入量				指標担当部課等		生活環境部環境政策課		
設定根拠	「つくば環境スタイルSMILe行動計画」を踏まえ、毎年3MWずつ導入することとし、5年で15MWの導入目標とします。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの				進捗状況			順調	
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
8.5 MW		H26年度	11.5	14.5	17.5	20.5	23.5	23.5 MW	H31年度
実績値			34.6	57.6	110.4	-	-	110.4 MW	
評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している			実績値の計算方法			フォローアップ(H29数値確定)の時期	
	効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している			資源エネルギー庁が公開している、つくば市における固定価格買取制度での太陽光発電導入容量増加分。			確定値	
	総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施							
効果発現要因(成果)				課題			今後の取組(改善目標)		
太陽光発電設備の導入増の要因としては、事業用メガソーラー施設の設置が進み、住宅への太陽光発電設置が標準化されつつあること等が考えられる。				本補助金は、環境都市推進基金の一部を財源にあてていることから、今後は補助制度の有効性を見極めながら、補助内容の見直しの検討が必要である。			更なる地球温暖化防止に取り組むため、つくば市低炭素ガイドラインに基づく、住宅性能認定を受けた省エネ住宅に対して補助制度の適正かつ効果的な運用を図る。		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成29年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

確定版

基本目標	Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める
基本施策	1 魅力ある交流・居住環境を創出する
個別施策	(3)快適な居住環境の整備

KPI その1	つくば市が住みやすいと感じている市民の割合	指標担当部課等	-
設定根拠	つくば市民意識調査において、既に高い割合になっていますが、きれいなまちづくりに加え、つくばエクスプレス沿線開発や公務員宿舍跡地再開発等で魅力向上を図ることから、2%の増加を目標とします。		

指標の方向性	数値の	↑		向きをはかるもの		進捗状況		順調		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値	(単位)	目標年度
78 %		H25年度	78.0	78.0	79.0	79.0	80.0	80.0 %		H31年度
実績値			81.5	-	81.6	-	-	81.6 %		

評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している	実績値の計算方法	つくば市民意識調査において、つくば市の住み心地について「住みやすい」、「どちらかといえば住みやすい」を選ぶ人の割合。	フォローアップ(H29数値確定)の時期
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			
	総合評価	A:成果を維持して継続実施			
効果発現要因(成果)			課題		今後の取組(改善目標)
研究学園都市の質の高い居住環境を始め、つくばエクスプレス沿線開発や公務員宿舍跡地再開発等で魅力向上が図れている。			研究学園都市の概成から約40年以上が経過し、都市インフラを維持していく必要がある。引き続き、市民が住みやすいと感じ、魅力を実感できるまちづくりを進めていく。		緑豊かな景観の保全や市営住宅の計画的な改修、空き家の適正管理・有効活用、TX沿線のまちづくり、きれいなまちづくり、公共施設等の適正管理により、快適に住み続けることのできる質の高い居住環境の向上を図る。

② まち・ひと・しごと創生事業 平成29年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

確定版

基本目標	Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める
基本施策	1 魅力ある交流・居住環境を創出する
個別施策	(4)文化・芸術の振興

KPI その1	文化・芸術の振興について満足している市民の割合				指標担当部課等		市民部文化芸術課		
設定根拠	平成23年度市民意識調査で42.1%、平成25年度市民意識調査で42.9%と0.8ポイント上昇していることから、つくば市の特色を生かした、科学と芸術が融合する新たな文化芸術の推進(メディア・アートフェスティバルの開催等)の拡充等による満足度の向上について、調査ごとの目標値を平均0.5%増と設定し、 $42.9\% + 0.5\% \times 3 = 44.4\%$ とします。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		概ね順調			
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
43 %		H25年度	43.4	43.7	43.9	44.2	44.4	44.4 %	H31年度
実績値			42.0	-	43.1	-	-	43.1 %	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		実績値の計算方法			フォローアップ(H29数値確定)の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		平成29年度市民意識調査 「つくば市の現状やまちづくりへの取組について」 25)文化・芸術 ・満足=5.2% ・どちらかといえば満足=37.9%			確定値		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		$5.2\% + 37.9\% = 43.1\%$					
効果発現要因(成果)				課題			今後の取組(改善目標)		
多彩なジャンルの芸術文化公演の招へいや体験型事業に加え、つくばの特色を生かした科学と芸術が融合する新たな文化芸術の推進(つくばショートムービーコンペティション等の開催)を図っている。また、市民文化祭では各会場において多くの団体に活動発表の場を提供することができた。				文化協会会員の高齢化などにより会員数の減少が見られ、市民文化祭への若年層の参加促進が課題となっている。インターネット等の普及により、趣味や嗜好の多様化・広域化がすすむ中、市民ニーズの把握、きめ細やかな事業実施等により、幅広い年齢層に文化芸術活動への関心を高めていく必要がある。			市民文化祭等で文化芸術活動の成果発表の場を提供するとともに、市民の創作・体験活動を支援することにより、創作意欲の向上と交流促進を目指す。また、つくばの特色を生かした科学と芸術が融合する新たな文化芸術の推進の一つであるメディアアートフェスティバルにおいて、つくば美術館だけでなく、つくば駅構内での作品展示を予定しており、より多くの市民に対して芸術に触れる機会の拡大を図る。		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成29年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

確定版

基本目標	Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める
基本施策	1 魅力ある交流・居住環境を創出する
個別施策	(5)スポーツの振興

KPI その1	成人の週1回以上のスポーツ実施率	指標担当部課等	市民部スポーツ振興課
設定根拠	つくば市スポーツ推進計画の数値目標(平成35年度)の上昇率から、平成31年度時の数値を想定して設定します。		

指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの				進捗状況			順調	
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
40.3 %		H24年度	42.0	43.8	45.5	47.3	49.1	49.1 %	H31年度
実績値			36.5	-	53.7			53.7 %	

評価	有効性	中:適切な成果が得られている	市民意識調査(2年に一度実施)	実績値の計算方法	フォローアップ(H29数値確定)の時期
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		確定値	
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			
効果発現要因(成果)			課題	今後の取組(改善目標)	
平成26年3月に策定したスポーツ推進計画に基づき、市民が身近にスポーツをすることができる環境づくり等を総合的・継続的に実施したことによるものと考え。			30代、40代の実施率が他の年代より低い傾向にあるため、スポーツの実施を促す施策の検討が必要。	少ない空き時間を利用し、日常的にスポーツ(運動)を容易に実施していくことができる内容の教室などを開催していく。	

KPI その2	スポーツの推進について満足している市民の割合				指標担当部課等		市民部スポーツ振興課		
設定根拠	つくば市スポーツ推進計画の数値目標(平成35年度)の上昇率から、平成31年度時の数値を想定して設定します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況			遅れ		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
43.7 %		H24年度	45.0	46.3	47.7	49.0	50.4	50.4 %	H31年度
実績値			37.4	-	37.3			37.3 %	
評価	有効性	低:成果が低下(低水準を維持)している			実績値の計算方法			フォローアップ(H29数値確定)の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			市民意識調査(2年に一度実施)			確定値	
	総合評価	D:成果を向上させる必要有り							
効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
平成26年3月に策定したスポーツ推進計画に基づき、市民が身近にスポーツをすることができる環境づくり等を総合的・継続的に実施することにより目標値の達成を目指していく。			満足割合の高い地区と低い地区に開きがあるため、全地区における満足度を平均化する取り組みを検討する。			各地区のスポーツ推進委員やスポーツ団体などと連携した各種スポーツ大会やスポーツイベントを充実させていく。			

② まち・ひと・しごと創生事業 平成29年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

確定版

基本目標	Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める
基本施策	1 魅力ある交流・居住環境を創出する
個別施策	(6)国際化の推進

KPI その1	国際会議の開催回数、参加者数及び外国人数				指標担当部課等	市民部国際交流室					
設定根拠	国際会議の開催回数については、つくばー成田空港間の飛躍的なアクセス向上やG7科学技術大臣会合の開催を機に、関係機関がグローバルMICE誘致に本格的に乗り出すこと等を踏まえ、現在の1.5倍程度を想定して設定します。(※「2倍→1.3」を「1.5」に訂正しました。H28.2.26)										
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況			概ね順調				
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値	(単位)	目標年度	
33(9,644[1,459])	回数:回(参加者総数:人[うち外国人数:人])	H25年	37(10,616[1,607])	40(11,588[1,755])	44(12,560[1,903])	47(13,532[2,052])	50(14,500[2,200])	50(14,500[2,200])	回数:回(参加者総数:人[うち外国人数:人])	H32年	
実績値			34(18,798[1,389])	45(18,606[2,210])	47(18,757[2,796])	-	-	47(18,757[2,796])	回数:回(参加者総数:人[うち外国人数:人])		
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			フォローアップ(H29数値確定)の時期			
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			日本政府観光局(JNTO)の基準を満たす国際会議の回数(暦年)。 主な条件は、参加者総数50名以上、日本を含む3か国以上、開催期間1日以上など。			確定値			
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施									
効果発現要因(成果)					課題			今後の取組(改善目標)			
今年外国人参加者数が多いのは 7月に開催された国際会議(世界音楽療法大会)の参加者が多かったため。(参加者2959名うち海外713名48か国)					宿泊施設の不足や、国際会議場内の展示スペースの不足がある。また国際会議を開催できる施設国内外で増加し競合していることが考えられる。			H28年のG7茨城・つくば科学技術大臣会合の開催で培った経験や、圏央道開通によるつくばの優位性をアピールし、関係機関が連携してMICE誘致を推進していく。			

② まち・ひと・しごと創生事業 平成29年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

確定版

基本目標	Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める
基本施策	2 つくば市を知り・好きになり・選んでもらう
個別施策	(1)観光の振興

KPI その1	観光客入込客数	指標担当部課等	経済部観光推進課
設定根拠	平成29年策定されたつくば市第2次観光基本計画において見直された観光入込客数を目標とします。		

指標の方向性	数値の	↑		向きをはかるもの		進捗状況		概ね順調	
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
356 万人		H16年度	332	339	376	382	388	388 万人	H31年度
実績値			332	370	384	-	-	384 万人	

評価	有効性	中:適切な成果が得られている	実績値の計算方法 平成29年策定つくば市第2次観光基本計画観光入込客数目標指標。	フォローアップ(H29数値確定)の時期
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		確定値
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		
効果発現要因(成果)		課題		今後の取組(改善目標)
観光基本計画に基づき、まつりつくば等のイベント開催、観光客目線でのパンフレット・マップ・WEB等を作成した広報活動の展開、都内イベント等での誘客キャンペーン、フットパスコースづくり、サイセンスツアーの充実、筑波山梅林の「おもてなし館」や市営第1駐車場整備や「フォレストアドベンチャー・つくば」などの整備を行い、観光誘客に取り組んできたこと。		インバウンドに対応した体制の構築		イベントやキャンペーン等を実施するほか、外国人訪日観光客受入の体制強化のためのセミナーや講演会を実施する。

② まち・ひと・しごと創生事業 平成29年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

確定版

基本目標	Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める
基本施策	2 つくば市を知り・好きになり・選んでもらう
個別施策	(2)移住・定住の推進

KPI その1	年少人口(0～14歳)の転入超過数を増加させる	指標担当部課等	市長公室広報戦略課
設定根拠	平成22年333人、平成23年8人、平成24年256人、平成25年332人の転入超過で、震災のあった平成23年を除くと300人程度で推移しており、これを2割程度増加させることを目標とします。		

指標の方向性	数値の	↑		向きをはかるもの		進捗状況		順調		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値	(単位)	目標年度
332 人		H25年	345	358	375	386	400	400 人		H31年
実績値			439	484	473	-	-	473 人		

評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している	実績値の計算方法 総務省「住民基本台帳人口移動報告」のデータをもとに、平成29年の日本人の純移動数を算出。	フォローアップ(H29数値確定)の時期 確定値
	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている		
	総合評価	A: 成果を維持して継続実施		
効果発現要因(成果)		課題		今後の取組(改善目標)
TX沿線開発等の効果が続き、子育て世代が流入していることから、引き続き高水準を維持している。		現在の増加の主要因はTX沿線開発等のハード整備があげられ、今後この傾向を持続していくためには、子育てや教育等の施策と連携し、子育て世代に注力した取組を継続する必要がある。		パンフレットや交通広告、移住イベント等を通して、シティプロモーションの推進、移住・定住促進PR等を一気通貫して行う。加えて、平成30年度は、これまでの事業でつくばに興味を持ってもらった方々に対し具体的なアプローチを行い、移住・定住を推進する。

② まち・ひと・しごと創生事業 平成29年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

確定版

基本目標	Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める
基本施策	2 つくば市を知り・好きになり・選んでもらう
個別施策	(3)シティプロモーションの推進

KPI その1	SNS情報交流人口数(つくば市公式Facebookつくばファンクラブのいいね数)				指標担当部課等		市長公室広報戦略課				
設定根拠	シティプロモーション事業において、市内外へSNS等の活用によって、市の様々な魅力を情報発信し、市のイメージアップを図っていることから、SNS情報交流人口の増加を目標とします。平成31年度まで前年比1割増を目指します。										
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況			概ね順調				
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度		
7,392.0 いいね数		H28年度	-	7,392	8,131	8,944	9,838	9,838 いいね数	H31年度		
実績値			5,133	7,392	8,202	-	-	8,202 いいね数			
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			フォローアップ(H29数値確定)の時期			
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			つくば市公式Facebookつくばファンクラブのいいね数。 (毎年度の数値計測は、当該年度の翌年度の4月1日時点)			確定値			
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施									
効果発現要因(成果)				課題				今後の取組(改善目標)			
市内外の方に市の様々な魅力情報を毎日発信することにより、つくば市に興味を持っていただき、継続して情報を受け取ってくれる支持者を(「いいね」をしてきている方)増加させた。				各部署と連携し、更なる魅力的な情報発信に取り組む必要がある。				各部署からの情報提供を基に、様々な魅力的な情報を継続的に投稿し、支持者を増加させる。			

KPI その1	SNS情報交流人口数(つくば市公式Instagramつくばファンクラブのフォロワー数)				指標担当部課等		市長公室広報戦略課		
設定根拠	シティプロモーション事業において、市内外へSNS等の活用によって、市の様々な魅力を情報発信し、市のイメージアップを図っていることから、SNS情報交流人口の増加を目標とします。平成31年度までに3,000フォロワー増を目指します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況			やや遅れ		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
0 フォロワー数		H28年度	-	0	1,000	2,000	3,000	3,000 フォロワー数	H31年度
実績値			-	-	892	-	-	892 フォロワー数	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			フォローアップ(H29数値確定)の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			つくば市公式Instagramつくばファンクラブ フォロ			確定値	
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			ワー数。(毎年度4月1日時点)				
効果発現要因(成果)				課題			今後の取組(改善目標)		
Instagramを活用したPRやフォトコンテスト等の事業を大学生と協働して実施したことがフォロワー数の増加要因となっている。				市公式Instagramの認知度をさらに上げるために、Instagram内容のブラッシュアップを図るとともに、若者が参加しやすいイベント等において周知活動をさらに推進していく必要がある。			市公式Instagramのブラッシュアップのため、職員の投稿技術の向上を図るとともに、大学生協働事業に参加している学生や、「つくば市交流サロン」でのイベント参加者に対して周知活動を継続していく。		

KPI その1	市への愛着度				指標担当部課等		市長公室広報戦略課			
設定根拠	シティプロモーション事業において、市内外へ市民協働やSNS等の活用によって、市の様々な魅力を情報発信し、シビックプライドの醸成や市のイメージアップを図っていることから、市への愛着度の増加を目標とします。平成31年度までに1.1倍となる2.9%増を目指します。									
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況			順調			
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度	
29.2 %		H27年度	29.2	-	30.6	-	32.1	32.1 %	H31年度	
実績値			29.2	-	33.2	-	-	33.2 %		
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			フォローアップ(H29数値確定)の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			つくば市民意識調査における愛着度の割合(「愛着がある」の割合)			確定値		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施								
効果発現要因(成果)				課題			今後の取組(改善目標)			
「つくば市交流サロン」における様々な催事の開催や、大学生との協働事業、SNSを活用した情報発信をとおして、つくば市の魅力を市民に実感していただいたことにより、多くの方に市への愛着心(シビックプライド)の醸成を図ることができた。				市民や大学生、市内の研究機関や民間事業者等とも協働して、つくばの魅力を実感できる取組を進める必要がある。			「つくば市交流サロン」や、市公式SNS等を活用して、つくば市の様々な魅力を実感してもらえるような体験や情報発信を継続することで、市への愛着心(シビックプライド)の醸成を図る。			

② まち・ひと・しごと創生事業 平成29年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

確定版

基本目標	IV 公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる
基本施策	1 公共交通網の整備と拠点化を推進する
個別施策	(1)交通移動体系の整備

KPI その1	つくバス利用者数				指標担当部課等	都市計画部総合交通政策課			
設定根拠	つくバス利用者数は、平成26年度で88万8千人おり、毎年増加傾向にあります。つくバスに対する市民ニーズの把握、停留所設置、ダイヤ改善等の充実を図り、現在の実績をベースに、5年後の平成31年度に、利用者数106万9千人を目指します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況			順調		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
888,032 人		H26年度	924,373	960,714	997,055	1,033,396	1,069,739	1,069,739 人	H31年度
実績値			953,837	1,004,662	1,037,547	-	-	1,037,547 人	
評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している		実績値の計算方法			フォローアップ(H29数値確定)の時期		
	効率性	高:費用対効果が向上(高水準を維持)している		つくバスの年間実利用者数の合計。			確定値		
	総合評価	S:成果・費用対効果を維持して継続実施							
効果発現要因(成果)				課題			今後の取組(改善目標)		
つくばエクスプレス沿線開発による人口定着やつくバスの各種利便性の向上による利用者増。				H30年度～H31年度にかけて行われる市域公共交通の改編。			引き続き利用者ニーズを把握しながら、利便性の向上を図り、利用者増につなげる。		

KPI その2	つくバスに満足している人の割合				指標担当部課等		都市計画部総合交通政策課		
設定根拠	毎年調査を実施している市内公共交通に関する調査の内、つくバス利用者の満足度は、平成26年度段階において、30.5%を占めています。平成28年度から「つくば市地域公共交通網形成計画」の運用を開始し、利用者の満足度を向上させるための各種サービスを検討するため、毎年1.58%ずつ増加させ、5年間で7.9%の増加を目指します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況			順調		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
30.5 %		H26年度	32.1	33.7	35.3	36.8	38.5	38.5 %	H31年度
実績値			45.2	38.1	52.8	-	-	52.8 %	
評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している		実績値の計算方法			フォローアップ(H29数値確定)の時期		
	効率性	高:費用対効果が向上(高水準を維持)している		毎年調査を実施している市内公共交通に関する調査(アンケート)において、つくバス利用者の満足度を把握する。			確定値		
	総合評価	S:成果・費用対効果を維持して継続実施							
効果発現要因(成果)				課題			今後の取組(改善目標)		
アンケート調査の質問項目を変更したことにより、アンケートの結果、満足度が高くなっている。				改編に向け、運行ルートや新規ルートの検討をしているところであり、改編後については、経年比較は追えない。			アンケート項目について、経年比較が取れるように設定すること。路線バス・つくバスの項目を分けて、結果を算定すること。		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成29年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

確定版

基本目標	IV 公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる
基本施策	1 公共交通網の整備と拠点化を推進する
個別施策	(2) 中心拠点(ハブ)への機能の集積と既成市街地との連携の推進

KPI その1	まちなか居住人口				指標担当部課等	都市計画部市街地振興課			
設定根拠	人口ビジョン人口推計の値を用いて目標値を設定し、5年間で17,546人、7.16(人/ha)の増加を目指します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況			概ね順調		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
88,477 人		H26	91,074	94,559	98,263	102,100	106,023	106,023 人	H31.10
実績値			90,835	93,881	98,828	-	-	98,828 人	
評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している		実績値の計算方法				フォローアップ(H29数値確定)の時期	
	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている		住民基本台帳人口移動報告のデータをもとに算出。				確定値	
	総合評価	A: 成果を維持して継続実施							
効果発現要因(成果)				課題				今後の取組(改善目標)	
定住促進やまちなみ誘導等により順調に人口が増加している。				今後、多くの公務員宿舍跡地が売却されることから、住宅需要を高め、魅力あるまちづくりを進める必要がある。				定住促進に向けたPRや魅力あるまちなみをつくり、中心市街地の再生等を行う。	

KPI その2	まちなか人口密度				指標担当部課等		都市計画部市街地振興課		
設定根拠	人口ビジョン人口推計の値を用いて目標値を設定し、5年間で17,546人、7.16(人/ha)の増加を目指します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの				進捗状況			概ね順調	
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
36.13 人/ha		H26	37.19	38.61	40.12	41.69	43.29	43.29 人/ha	H31.10
実績値			37.09	38.33	40.80	-	-	40.80 人/ha	
評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している			実績値の計算方法			フォローアップ(H29数値確定)の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			住民基本台帳人口移動報告のデータをもとに算出。			確定値	
	総合評価	A:成果を維持して継続実施							
効果発現要因(成果)				課題			今後の取組(改善目標)		
定住促進やまちなみ誘導等により順調に人口が増加している。				今後、多くの公務員宿舎跡地が売却されることから、住宅需要を高め、魅力あるまちづくりを進める必要がある。			定住促進に向けたPRや魅力あるまちなみをつくり、中心市街地の再生等を行う。		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成29年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

確定版

基本目標	IV 公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる
基本施策	2 防災力・防犯力を強化する
個別施策	(1)災害に強いまちづくりの推進

KPI その1	防災対策として防災用品や食料・水の備蓄を行っているひとの割合	指標担当部課等	市長公室危機管理課
設定根拠	平成23年度つくば市市民意識調査結果が57.4%で、平成25年度調査結果が58.4%と2年間で1%の増となっていることから、この伸びを維持する目標として、5年間で3%の増加を目指します。		

指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの				進捗状況			やや遅れ	
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
58.4 %		H25年度	59.4	-	60.4	-	61.4	61.4 %	H31年度
実績値			56.1	-	58.9	-	-	58.9 %	

評価	有効性	中:適切な成果が得られている	市民意識調査による	実績値の計算方法	フォローアップ(H29数値確定)の時期
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			
効果発現要因(成果)			課題		今後の取組(改善目標)
出前講座やパンフレット配布により、自助推進の啓発を実施しており、数値は増加している。			東日本大震災や竜巻災害直後は防災意識が高いが、年月とともに自助意識が低下していく。防災意識が低い人への普及促進。		出前講座や防災イベント等で自助の普及啓発を図る。

KPI その2	自主防災組織の世帯カバー率				指標担当部課等		市長公室危機管理課		
設定根拠	つくば市として、自主防災組織の組織率50.0%を目指すことから、5年間で5.9%の増加を目指します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの				進捗状況			順調	
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
44.1 %		H26年度	45.3	46.5	47.7	48.9	50.0	50.0 %	H31年度
実績値			45.3	43.5	63.7	-	-	63.7 %	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			フォローアップ(H29数値確定)の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			$\text{カバー率} = \frac{\text{自主防災組織結成区会世帯数}}{\text{全世帯数}} \times 100$ (12月1日集計:自主防災組織結成自治会がある行政区の世帯数/つくば市全世帯数)			確定値	
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(成果)				課題			今後の取組(改善目標)		
全国各地の災害により、地域での防災意識が高まっている。また、共助の啓発が進んでいる。				新興住宅地が数多くあり、区会も発足されておらず、地域コミュニティ形成、意思統一が難しく、自主防災組織結成が困難な地域がある。			出前講座や学校防災会議等で共助の普及啓発を図る。		

KPI その3	住宅用火災警報器設置率				指標担当部課等		消防本部予防広報課		
設定根拠	戸別訪問や普及啓発活動を実施し、年間で約4%ずつ設置率を高めることで、5年間で19.0%の増加を目指します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況			やや遅れ		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
66.0 %		H26年度	75.0	75.0	80.0	80.0	85.0	85.0 %	H31年度
実績値			68.0	68.0	72.0	-	-	72.0 %	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		実績値の計算方法			フォローアップ(H29数値確定)の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		設置率% = 住警器設置世帯数 ÷ 調査世帯数 × 100			確定値		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		72% = 72 ÷ 100 × 100					
効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
設置対象となる世帯への継続した戸別訪問の実施と設置済である新築住宅世帯が増加していることから、設置率が4%向上した。			市内中心地区に対し、既存住宅の多い周辺地区における設置率が低い傾向にあり、さらなる設置率の向上を目指していく必要がある。			戸別訪問の継続により、対象とする全世帯について実施していくとともに、設置義務となつて10年を経過することから、併せて適切な維持管理についても周知を図っていく。			

② まち・ひと・しごと創生事業 平成29年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

確定版

基本目標	IV 公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる
基本施策	2 防災力・防犯力を強化する
個別施策	(2)犯罪に強いまちづくりの推進

KPI その1	防犯活動に参加している市民の割合	指標担当部課等	建設部防犯交通安全課
設定根拠	つくば市市民意識調査によって進捗管理することとし、潜在的人材の発掘や防犯意識啓発事業の実施により、5年間で9.0%の増加を目指します。		

指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの		進捗状況		概ね順調				
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
14.4 %		H25年度	15.0	17.0	19.0	21.0	23.4	23.4 %	H31年度
実績値			14.5	-	19.5	-	-	19.5 %	

評価	有効性	中:適切な成果が得られている	市民意識調査による	実績値の計算方法	フォローアップ(H29数値確定)の時期
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		確定値	
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			
効果発現要因(成果)			課題	今後の取組(改善目標)	
防犯意識の向上			防犯活動に興味を示さない市民への啓発方法	防犯キャンペーン等を実施し啓発する。	

KPI その2	ジョギングパトロール参加者数				指標担当部課等		建設部防犯交通安全課		
設定根拠	平成26年度281人、平成27年度558人、平成28年度649人が参加しており、毎年度100名程度増加させることを目標とします。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの				進捗状況			概ね順調	
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
281 人		H26年度	480	580	750	850	950	950 人	H31年度
実績値			558	649	684	-	-	684 人	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			フォローアップ(H29数値確定)の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			申込者の積み上げ			確定値	
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(成果)				課題			今後の取組(改善目標)		
防犯意識の向上				既登録者のモチベーションの向上・維持。 効果の検証を行うためのアンケートの実施。			一ヶ月1回ペースでの定期活動を実施する。 加入促進のための周知活動を行う。		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成29年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

確定版

基本目標	IV 公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる
基本施策	3 協働のまちづくりを推進する
個別施策	(1)地域コミュニティの活性化と市民協働の推進

KPI その1	区会・ボランティアなどの地域活動に関する満足度				指標担当部課等	市民部市民活動課				
設定根拠	つくば市市民意識調査によって進捗管理することとし、市民協働ガイドラインに基づく、環境整備・情報提供・広報活動等の支援・協働事業を行うことにより、5年間で4.4%の増加を目指します。									
指標の方向性	数値の	↑	向きをはかるもの	進捗状況		概ね順調				
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値	(単位)	目標年度
49.6 %		H25年度	51.1	51.8	52.5	53.3	54.0	54.0 %		H31年度
実績値			-	-	33.7	-	-	33.7 %		
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			フォローアップ(H29数値確定)の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			市民意識調査の「区会・ボランティアなどの地域活動」に満足・どちらかといえば満足を選ぶひとの割合。			確定値		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施								
効果発現要因(成果)				課題			今後の取組(改善目標)			
市民意識調査の満足度調査において、H25年度までは「区会・自治会などの地域活動」という項目で49.6%であったが、H27年度は「市民協働」に項目が置き換わり20.1%となった。H29年度は「区会・ボランティアなどの地域活動」となり33.7%だった。H27年度目標の51%には達してはいないが、上記の状況から直接の数値の比較が困難である。しかし、H29年度の「不満」「どちらかといえば不満」が17.8%で、「満足」「どちらかといえば満足」の約半数であり、また区会加入促進活動も活発に行われていることから、達成と同等と見なせる特段の理由があるとして、進捗を概ね順調とした。				満足度調査の項目が変わったことで、比較が難しくなった。			引き続き、市民協働ガイドラインに基づく環境整備・情報提供・広報活動等の支援・協働事業を行う。			

KPI その2	区会加入率				指標担当部課等		市民部市民活動課		
設定根拠	区会加入促進事業を進めることで、5年間で1.3%の増加を目指します。								
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの				進捗状況			概ね順調	
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
49.7 %		H26年度	50.0	50.2	50.5	50.7	51.0	51.0 %	H31年度
実績値			49.2	48.3	48.1	-	-	48.1 %	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			フォローアップ(H29数値確定)の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			区会加入世帯数は、毎年4月以降、区会連合会事務局が各区会から受ける区会名簿により集計している。 $\text{加入率} = \text{区会加入世帯数} \div \text{住民基本台帳世帯数} \times 100$ (毎年度末現在)			確定値	
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(成果)				課題			今後の取組(改善目標)		
H29年度の加入状況は、H30年4月以降集計された数値として表示される。しかしH29年度中、PRグッズやチラシ・冊子の作成、新規設立説明会、各種イベントでの啓発活動、マンションや宅建業者への訪問、歩道橋での横断幕の設置など、区会加入促進活動を活発に行っており、新規区会も数多く立ち上がっていること、また学生が多い地域では、区会員ではなくても多数学生が清掃活動などの区会活動に参加していることから、達成と同等と見なせる特段の理由があるとして、進捗をBとした。				近年、区会数は増加しているもののTX沿線開発に伴う世帯数の増加が著しいことや、国家公務員宿舎の廃止に伴う区会の解散により、加入率が僅かながら減少している。又、総じて学生等の賃貸住宅入居世帯や外国人世帯などは区会加入率が低い。			公務員住宅跡地やTX沿線区画整理地等において住宅地が新規開発されているので、関係機関と連携し新規区会の設立を促進していく。		

② まち・ひと・しごと創生事業 平成29年度実績評価シート【個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

確定版

基本目標	IV 公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる
基本施策	3 協働のまちづくりを推進する
個別施策	(2)シニア世代の人材活用

KPI その1	子育て支援(一時預かり)事業におけるシニア世代の就業延べ人数	指標担当部課等	保健福祉部高齢福祉課
設定根拠	保育児童の定員枠を拡大することとし、1日当たりの就業者数を8人とすることで、5年後の就業延べ人数1,920人を目指します。(1年の稼働日数は240日。)		

指標の方向性	数値の	↑		向きをはかるもの		進捗状況		やや遅れ		
従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値	(単位)	目標年度
75 人		H26年度	444	813	1,182	1,551	1,920	1,920 人		H31年度
実績値			321	627	960	-	-	627 人		

評価	有効性	中:適切な成果が得られている	実績値の計算方法	フォローアップ(H29数値確定)の時期
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		
効果発現要因(成果)			課題	今後の取組(改善目標)
利用者の急激な増加はないが、年々増加傾向にあり、事業自体は順調に進捗している。			事業は順調に進捗しているが、1日当たりの就業者数を高く設定したため、目標値を下回っている。子育て支援(一時預かり)事業を周知し、一時預かりの子供の人数を伸ばしていくことが就労人数の増加につながる。	広報紙やHP等の広報活動により、一層子育て支援(一時預かり)事業の周知を行う。